

2020年7月

フラクタルシステムズ株式会社 様

拝啓 向暑の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、りそなグループ「SDGs 推進私募債」を通じて（公財）日本ユニセフ協会が実施するSDGs（持続可能な開発目標）普及啓発事業に貴重なご寄付をお寄せいただきました。皆様よりあたたかいご賛同を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

ご承知の通り2015年に国連で採択されたSDGsは、国連・国際機関や各国政府だけでなく、企業、NGO、学術団体、市民社会、そして個人へと広がりを見せ、いまでは、世界の未来を語る上での共通語となっています。

子どもの権利を実現し、子どもたち一人ひとりがその可能性を十分に伸ばして成長できることこそが、持続可能な世界の礎となります。そして、持続可能な社会を築く道標ともいえるSDGsは、変化の激しいこれからの世界を生き抜く子どもたちにこそ伝えるべきものであると考えます。

当協会は2018年秋、外務省と協力してSDGs副教材『私たちがつくる持続可能な世界 SDGsをナビにして』を制作いたしました。りそなグループ様より継続してご支援をお寄せいただき、2018年、2019年と2年続けて、全国すべての中学3年生約110万人に本副教材を配布することができました。

今回お寄せいただきましたご寄付も、本副教材の最新版発行と配布（2020年秋）に加え、SDGsを広く知らせる様々な啓発活動に大切に役立てさせていただく予定です。皆様のご支援に重ねて御礼申し上げます。

折しも、新型コロナウイルス感染症が、日本を含め世界中で甚大な影響を与えております。「誰ひとり取り残さない」、「パートナーシップによる課題解決」というSDGsの理念を実現できるか、この危機は、その試金石となっているのではないのでしょうか。私たちも、協力してこの危機を乗り越える姿を子どもたちに示していきたいものと考えております。

今後とも、皆様のお力添えのもと、世界の子どもたち、そして、日本の子どもたちの成長に資する活動を進めてまいります。引き続き、あたたかいご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

公益財団法人 日本ユニセフ協会

専務理事

早水 研

私たちがつくる 持続可能な世界

SDGsをナビにして



2030年 — 社会の主役となっている君たちのミッション

貧困、紛争、テロ、気候変動、資源の枯渇…

人類は、これまでになかったような数多くの課題に直面している。このままでは、人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなってしまうとされている。そんな危機感から、世界中の様々な立場の人々が話し合い、課題を整理し、解決方法を考え、2030年までに達成すべき具体的な目標を立てた。それが「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」である。

SDGsは、「持続可能な世界」を実現するための、いわばナビのようなものである。人類はいま、そのナビが示す方向に進めているだろうか？ そして、君自身はどうだろうか？

様々な社会の課題とSDGsとのつながりを知り、「持続可能な世界を築くためには、何をしたらいいのか。また、将来自分はどのように目標達成に貢献できるだろうか。」それを考えることが、2030年の世界で主役となって活躍している君たちに課せられたミッションである。

さあ、持続可能な世界を創るために、
一歩を踏み出そう！

SDGs とは？

- ◆ 2015年に国連で採択された「2030年までの達成をめざす17の目標」
- ◆ 国際機関、政府、企業、学術機関、市民社会、子どもも含めた全ての人が、それぞれの立場から目標達成のために行動することが求められている
- ◆ キーワードは「誰ひとり取り残さない」



年 組



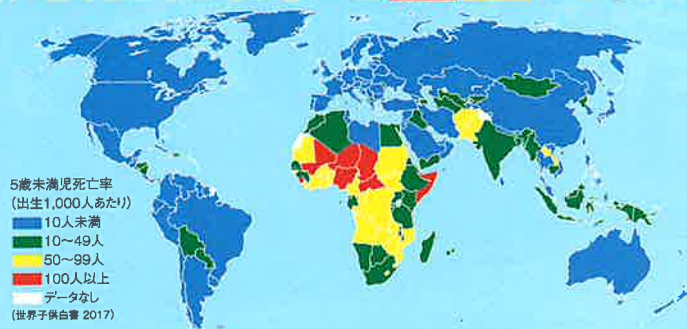
unicef

生まれる環境は選ぶことができない。世界にはどのような不平等があるのか見てみよう。

5歳になる前に亡くなる子どもが多い国 赤色 黄色 はどのような国でしょう?

年間540万人の子どもたちが5歳の誕生日を迎える前に亡くなっています。^{※1} 約6秒に1人、世界のどこかで幼い命が失われているのです。

▶▶ 目標



日本のように安全な水を必要な時に家で利用できない人が22億人。このうち1億4,400万人は池や河川、用水路などの水をそのまま使っています。^{※4}

▶▶ 目標



6,300万人の小学校就学年齢の子どもたちが、学校に通えずにいます。^{※2} 「女の子だから」「貧しいから」「障がいがあるから」、理由は様々です。

▶▶ 目標



極度の貧困状態*の下で暮らしている人は7億6,700万人、そのうち約半数が子どもで3億8,500万人にのぼります。多くは南アジアとサハラ以南のアフリカに集中しています。^{※3}

*国際基準で定められた1日1.9米ドル未満の生活

▶▶ 目標



排泄物を衛生的に処理できるトイレが家にない人は42億人。このうち6億7,300万人以上が、草むらなど屋外で用を足しています。^{※5}

▶▶ 目標



世界の赤ちゃんとお母さんを守る日本発祥の「母子健康手帳」

日本は、乳児死亡率が世界で一番低い国の一つです。一役買っているのが「母子健康手帳」。妊娠・出産から赤ちゃんが6歳になるまで、母子が継続してケアを受けるための健康記録です。予防接種や健診、成長のようすが一目でわかり、問題があったときにも早く発見し、対処することができます。

日本は政府開発援助(ODA)を活用して20年ほど前から、アジア・アフリカ諸国で母子健康手帳を広める国際協力を進めています。お母さんや家族の保健の知識を向上させ、妊産婦と乳幼児の健康状態を改善していく。母子健康手帳にはそんな知恵が詰まっています。

生まれる環境は誰も選ぶことができません。自分ではどうしようもないことで、将来の制約を受ける、そんな不平等を克服するための、ひとつの取り組みです。

開発途上国の多くのお母さんと赤ちゃんが直面している問題にかかわるデータ

<産前・産後のケアの不足> 妊娠・出産中の合併症が原因で死亡する女性は年間約30万3,000人(1日約830人)もいます。^{※6}

<栄養不良> 世界の5歳未満児の21.9%(1億4,900万人)が日常的に栄養を十分に取れず、発育阻害の状態にあります。^{※7} 乳幼児期の栄養の不足は、身体だけでなく知能の発達も遅らせ、その影響は生涯にわたるものとなります。



JICA(国際協力機構)が支援するパレスチナの母子健康手帳

格差や貧困は、途上国だけでなく、日本も含めた先進国の中でも問題になっています。



性別を理由に機会の不平等が起こることがあります。例えば、教育を受けられる女子の割合が男子よりも低い国も多くあります。また、国会議員に占める女性の割合は世界的に低く(2017年12月時点で、世界平均は23.6%(日本は10.1%)^{※8})、男女が意思決定の過程に積極的に参画し、多様な意思が政治や政策に反映されていくようにすることはとても重要です。日本政府も「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」との目標を掲げ、取り組みを進めています。



先進国の子どもたちの状況を子どもに関連の深いSDGsの目標について比較したユニセフの調査によれば、日本は貧困の撲滅については23位(37カ国中)、格差の縮小については32位(41カ国中)でした。^{※9}

先進国の貧困を表すのによく使われる「相対的貧困」と、発展途上国の貧困を表すのによく使われる「絶対的貧困」にはどのような違いがあるかな?



企業の力で社会の課題を解決

医療、安全な水や衛生、十分な栄養など、世界には「生きていく上で最低限必要なものを手に入れられるかどうか」にさえ不平等があります。そうした不平等を、企業が持っている技術力や専門性を生かして克服しようとする取り組みが広がっています。

例えば、貧しい人でもまかなえる価格で設置できるトイレや安価な医薬品の開発と普及、マラリア予防の蚊帳の開発、貧しい地域での浄水・給水事業、乳幼児の栄養改善食の開発など、日本企業も様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

携帯電話やドローン、衛星技術など、企業が開発する新しい技術も、こうした課題解決にますます貢献すると期待されています。



HIV/エイズ検査の検体を都市の病院に届けるドローン。(マラウイ)ユニセフと企業が協力している。

※1 Levels and Trends in Child Mortality 2018, UNICEF ※2 One in Every Five Children, Adolescents and Youth is Out of School, UNESCO他, 2018 ※3 Ending Extreme Poverty: a Focus on Children, UNICEF, 2016 ※4.5 Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene: 2000 - 2017 : Special focus on inequalities, WHO, UNICEF ※6 Maternal Mortality, WHO(2018年2月) ※7 Joint Child Malnutrition Estimates - 2019 edition, UNICEF, WHO, The World Bank ※8 内閣府男女共同参画局, 2017 ※9 ユニセフレポートカード14 未来を築く先進国の子どもたちと持続可能な開発目標(SDGs), 2017

SDGsは、平和で、暴力や差別のない世界を目指しています。

現在の世界には、どのような問題があるでしょう?

8 児童労働

推定1億5,200万人の子どもたちが働かされています。^{※1}多くが十分な教育を受けることができず、そのため大人になっても貧困から抜け出すのが難しくなります。



5 児童婚

15歳未満で結婚した女性が世界に推定2億5,000万人います。^{※2}妊娠・出産のリスクが高まるほか、教育機会が奪われることなどにより将来や次世代にも影響が及びます。

16 平和と安全

虐待 2～4歳児の約4分の3が、家庭内で体罰や精神的虐待を受けているとの調査結果があります。^{※3}日本でも、子どもが虐待される事件が報道されることがあります。

ネットの危険 インターネットは差別的な書き込みやいじめの場にもなります。また、日本で年間1,500人以上の子どもがSNS等を通じて性犯罪等の事件に巻き込まれています。^{※4}

いじめ 13～15歳の子どもの約3人に1人がいじめを経験しているとの調査結果があります。^{※5}

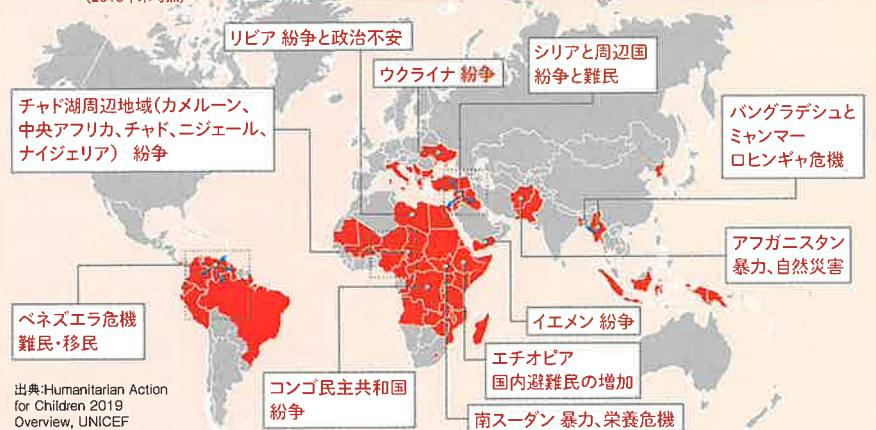
8 世界の紛争と子どもたち

暮らし 紛争下に暮らす子どもたちは、恐怖にさらされ、健康に育つ機会や教育を受ける機会を奪われています。紛争下の約2,700万人が学校に通っていません。^{※6}

巻き込まれる子ども 戦闘員、料理係、スパイ役、メッセンジャーなどとして武力紛争に巻き込まれている子どもは、世界で数万人いると推定されています。

移動する子ども(移民・難民) 2015年には約5,000万人の子どもが故郷を奪われ、うち約2,800万人は紛争が原因でした。^{※7}子どもだけで国境を越える数も増加していて、2015～16年には約80カ国で少なくとも30万人。^{※8}移動には海での遭難、人身売買や暴力など多くの危険がともないます。

世界の人道危機 (2018年末時点)



様々な差別

世界には、性別、障がい、人種、民族、社会的立場、宗教など様々な理由で差別される人々がいます。差別は暴力にもつながりやすく、差別をなくすため、条約や法律などが作られ、取り組みが進められています。児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)は、どのような理由でも子どもは差別されないことを定めています。

日本でも、差別をなくすために…

外国人への差別とも受け取れる応援が問題となったサッカーチームは、「差別撲滅」を宣言し、チームとサポーターが協力して取り組んでいます。

イノベーションで子どもの課題を解決

世界では5歳未満の約4人に1人が、出生登録されていません。^{※9}出生登録がないと、保健サービスや教育が受けられないことや、児童労働につながることもあります(なお、日本では無戸籍の子どもであっても、様々な支援が行われています)。ウガンダでは、ユニセフが協力して携帯電話を活用した出生登録の仕組みが導入され、登録率が2011年の30%から2016年には推定69%に改善しました。^{※10}また、紛争や災害時に、家族と離ればなれになってしまった子どもの保護・再会にも、携帯電話を使った仕組みが使われています。



4 難民の少女、自ら親たちを説得

2013年、紛争中のシリアから家族とともにヨルダンに逃れたマズーン・メレハンさん。「教育こそが人生の鍵だとわかっていたので、国を出る時に持っていた唯一の荷物は、教科書でした」難民キャンプで暮らし、シリア難民の子どもたちが児童婚や児童労働を強いられるのを見て、キャンプ内のテントを訪ね歩き、子どもを学校に通い続けさせるよう親たちを説得しました。2017年、19歳でユニセフの最も若い親善大使に任命され、紛争下の特に女子の教育の重要性を訴え続けています。



16 平和と安全・安心社会の実現

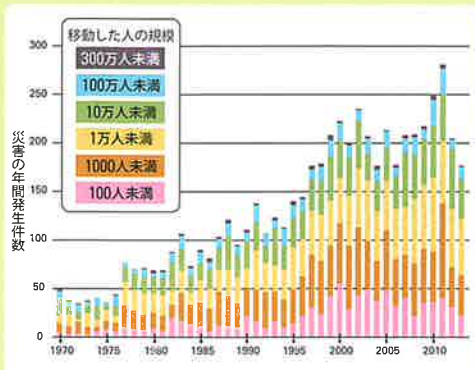
日本は、世界各地で、①社会資本の復興、②経済活動の復興、③政府の統治機能の回復、④治安強化を柱に平和構築を支援しています。例えば、40年近く紛争が続いたフィリピン南部のミンダナオ島では、和平交渉プロセスに貢献し、和平合意後は、新たな自治政府の体制づくり、人々の生活の向上、中長期の地域開発を支援しています。

※1 Global Estimates of Child Labour - RESULTS AND TRENDS, 2012-2016, ILO, 2017. ※2 Ending Child Marriage: Progress and prospects, 2014, UNICEF. ※3 5 A Familial Face: Violence in the lives of children and adolescents, 2017, UNICEF (それぞれ94カ国と149カ国のデータ。どちらも日本は含まれていません。). ※4 警察庁「平成30年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」 ※5 6 Education Uprooted, 2017, UNICEF. ※7 Uprooted: The growing crisis for refugee and migrant children, 2016, UNICEF. ※8 A Child is a Child: Protecting children on the move from violence, abuse and exploitation, 2017, UNICEF. ※9 UNICEF Data 2017年12月 ※10 Situation Analysis of Children in Uganda, 2015, UNICEF他、ユニセフ資料



今地球上で起こっている気候変動や環境問題。どのような課題と結び付いているでしょう？

住民の移動を余儀なくさせる災害の年間発生件数(1970～2013)



頻発する干ばつ、砂漠化、スーパー台風、豪雨など、増加している災害は、やむなく移動を強いられる人、食糧危機にさらされる人が増える原因にもなっています。

グラフ: Unless we act now: The impact of climate change on children, UNICEF, The Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC), Disaster-related displacement risk: measuring the risk and addressing its drivers, 2015

人口増加、製造業、水力発電、生活用水への需要の増加、気候変動による利用可能な水資源量の変化などにより**深刻な水不足**が起きています。水資源の取り合いが**紛争**に結び付く危険もあります。

特に途上国の都市部で深刻な**大気汚染**が発生しています。

原子力発電には温室効果ガスを排出しない利点がある一方で、**放射性廃棄物の処分**という課題があります。

大気中の**温室効果ガス**が増え続けています。温暖化による海面上昇が島嶼国や沿岸部に大きな影響を与えています。また、感染症を媒介する生物の生息域が広がり、例えば、**マラリア、デング熱、ジカ熱**など、蚊が媒介する病気の感染地域が広がることも懸念されています。

プランテーションや土地の開発のために、**熱帯雨林や森林が伐採**され、動植物が**絶滅**したり、生物多様性が失われたりしています。



日本のBOSAI(防災)を世界で役立てる災害に備え、復興する力を

自然災害の被害を減らすための備えと、被害から少しでも早く復興する力が世界で注目されています。

災害が多く、長年防災に取り組んでいる日本には、様々な技術や仕組み、経験があります。これらを世界の自然災害被害の減少に役立てていくために防災に関する国際協力が活発に行われています。これまで3回の国連防災世界会議が横浜・神戸・仙台で開催されるなど、世界の防災力強化のために日本は多くの貢献をしています。

福島県相馬市では、2011年の震災の経験を子どもたちが「生きる力」を学ぶ機会として活用しようと「ふるさと相馬子ども復興会議」を開きました。子どもたちがふるさとの今と未来を考えて学習、将来の災害の可能性を知り、ふるさとの備えの有効性を検証しています。仙台で開催された国連防災世界会議のパブリックフォーラムでは、相馬市立飯豊小学校の6年生がその取り組みを発表しました。



「海洋」の恵みは何とつながっている？

地表の7割を占める海。津波や台風など大きな災害をもたらすこともありますが、日々の食事に欠かせない海産物を供給するだけでなく、豊かな生態系や海水温が気候の安定に大きな役割を果たしていることも分かっています。

近年、大量のごみや汚染物質の海への流出、資源の乱獲、海洋酸性化、サンゴ礁やマングローブ林の減少、海水温の上昇など、海洋は危機的な問題に直面しています。人類共通の財産である海洋の豊かさを守り利用することは、SDGsの17の目標のどれとつながっているか考えてみましょう。



このマークはどんな意味？

買い物の時など、こんなマークのついた商品を見たことがありますか？それぞれどのような商品であることを示しているか調べてみましょう。



パーム油をめぐる話

アブラヤシから採れるパーム油。菓子など様々な加工食品や洗剤に使われています。原材料に「植物油脂」と表示され気づきにくいのですが、私たちはこの便利な油を日々摂取しています。同時にパーム油の生産のために広大な熱帯雨林が伐採されていることもあまり知られていません。アブラヤシの栽培に適した赤道下のマレーシアやインドネシアの熱帯雨林には、ゾウやオランウータンをはじめ多種多様な動植物が生きています。熱帯雨林は、パーム油生産のため広大なアブラヤシのプランテーションに変わり、動植物は生きる場を奪われ、多様性は失われています。問題の解決に向けて、パーム油の生産者に加え、油を売り、買う企業やNGOなどが一緒になって、持続可能な形でパーム油を使えるようにするための取り組みが2000年代に入って活発になっています。

私たちはどのようなものを食べ、使っているのか、調べてみましょう。

